

回 答 書

受付番号	回収年月日	回収場所	担当主管課
第56号	令和7年3月17日	伊予市役所	企画振興部 企画政策課
題 目(テーマ)地方創生伴走支援制度を活用し、産業振興策を向上してほしい			
提 案 理 由(要旨)			
3月15日 日経新聞報道地方創生伴走支援制度 開始され、10万人以下の自治体60が指定対象になっている。本件では、東温市が指定になっている。 この制度は、予算措置は明記されていないが、視野の広い国家公務員の方の視点からの助言をいただける有益な制度で、指定を受けるデメリットはないように思う。本市では、雇用、法人市民税をになう産業振興の発展途上にあると考えている。 市税収入の向上、雇用、起業促進政策を推進していただく志のある国家公務員有志の方に伴走支援してもらってはどうかと思う。もし応募して落選したのであれば、応募時に足りなかった点は何であるかとらえているか教えてほしい。 まだ次の応募の機会もあるようなので、ぜひ活用しましょう。			
回 答 内 容			
この度は、地方創生伴走支援制度の活用について貴重なご提言をいただきまして、誠にありがとうございます。 ご指摘のとおり、この制度は国の専門的な知見を活用できる点で、地方創生に取り組む自治体にとって大変魅力的な制度であると認識しております。特に、本市のように小規模自治体にとっては、地方創生への新たな取組は重要な課題であり、国の支援を受けられることは大変有益であると考えられます。 一方で、伴走支援を受けるには、市側も相応の人的リソースを割く必要があり、限られた職員数の中で、新たな制度に対応するための体制を整えなければなりません。また、伴走支援を受ける過程で、新たな調査や事業が発生する可能性があり、財政負担への懸念に加え、国の伴走支援チームのノウハウと本市の地域特性とのマッチングも必要となります。 これらの理由から、まずは情報収集と調査研究に注力したいと考えております。 しかしながら、ご提案いただいた内容は、今後の地方創生を検討する上で、非常に参考になるものです。今後も様々な角度から地方創生の可能性を模索し、市民の皆様にとってより良い伊予市の実現を目指してまいります。			